

手順1

個人番号

マイナンバーカード（通知カード）等を基に個人番号を記入してください。

現住所

申告日現在の住所を記入してください。

1月1日現在の住所

現住所と同じ場合は「同上」で省略可能です。

氏名

氏名はフリガナを必ず記入し、氏名の横に押印してください。

電話番号

ご自宅の電話番号または携帯電話番号を記入してください。

手順2

社会保険料控除

国民健康保険や介護保険、国民年金等お支払いした社会保険料を記入してください。なお、**本人以外の年金から特別徴収（天引き）されたものは含みません。**

生命保険料控除、地震保険料控除

保険会社作成の控除証明書に記載されている控除対象額（支払金額）を記入してください。

寡婦控除、勤労学生控除

該当する場合はご記入ください。

障害者控除

障がいがあり、障害者手帳等をお持ちの方は、氏名と障がいの程度を記入してください。

配偶者控除

控除対象配偶者の氏名、生年月日、個人番号、合計所得を記入してください。

扶養控除、16歳未満の扶養親族

控除対象扶養親族の氏名、生年月日、個人番号、同居か別居かを記入してください。

雑損控除

災害等で損害を受けた時の損害金額（もしくは災害関連支出）と保険金等で補てんされる金額等を記入してください。

医療費控除

医療費控除計算明細書または医療費のお知らせを添付してください。

令和6年度		町道民税申告書		表	
令和0年0月0日		茅室町長様		個人番号	
現住所		茅室町東0条0丁目0番地		業種又は職業	
1月1日現在の住所		同西郡茅室町 同上		電話番号	
フリガナ		メムロ タロウ		世帯主の氏名	
氏名		茅室 太郎		続柄	
		明・大・昭 40年4月1日		茅室 太郎	
				本人	
3 所得から差し引かれる金額に関する事項					
⑬	社会保険料の種類	支払った保険料			
	国民健康保険料	202,400 円			
	介護保険料	円			
⑭	国民年金	196,000 円			
	合計	398,400 円			
⑮	新生命保険料の計	12,000 円			
	旧生命保険料の計	50,000 円			
	新個人年金保険料の計	30,000 円			
	旧個人年金保険料の計	0 円			
⑯	介護医療保険料の計	9,000 円			
	地震保険料の計	30,000 円			
⑰~⑲	寡婦控除	<input type="checkbox"/>			
	ひとり親控除	<input type="checkbox"/>			
⑳	障害者控除	氏名	本人	障害の程度	身体I 級
	障害者控除	氏名		障害の程度	
㉑~㉒	配偶者控除	配偶者の氏名	茅室 花子	配偶者の合計所得金額	0 円
	配偶者控除	個人番号	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2		
㉓	扶養控除	氏名	茅室 一郎	同居・別居の区分	<input checked="" type="checkbox"/> 同居
	扶養控除	個人番号	3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3		33 万円
	扶養控除	氏名		<input type="checkbox"/> 同居	
	扶養控除	個人番号		<input type="checkbox"/> 別居	
㉔	扶養控除	氏名		<input type="checkbox"/> 同居	
	扶養控除	個人番号		<input type="checkbox"/> 別居	
	扶養控除	氏名		<input type="checkbox"/> 同居	
	扶養控除	個人番号		<input type="checkbox"/> 別居	
㉕	雑損控除	損害の原因	損害年月日	損害を受けた資産の種類	
	雑損控除	損害金額	保険金等で補填される金額	差引損失額のうち災害関連支出の金額	
㉖	医療費控除	支払った医療費	350,000 円		
	医療費控除	保険金などで補填される金額	120,000 円		
所得以外)の町民税・道民税の納税方法					
<input type="checkbox"/> 給与から差引き(特別徴収) <input type="checkbox"/> 自分で納付(普通徴収)					
「個人番号」欄には、個人番号(行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。)を記載してください。					
地方税法附則第4条の4の規定を適用する場合には、「㉖医療費控除」の欄の「区分」に「1」と記入してください。					

収入金額等	事業等	ア		
	業農	イ		
	不動産	ウ		
	利子	エ		
	配当	オ	300,000	
	給与	カ	6,000,000	
	雑業	公的年金等	キ	
		業務	ク	
		その他	ケ	
		総合譲渡	コ	
	長期	サ		
一時	シ			
合計				4,660,000

所得金額	事業等	①		
	業農	②		
	不動産	③		
	利子	④		
	配当	⑤	300,000	
	給与	⑥	4,360,000	
	雑業	公的年金等	⑦	
		業務	⑧	
		その他	⑨	
		合計	⑩	(⑦+⑧+⑨)
	総合譲渡・一時	⑪		
合計				4,660,000

社会保険料控除	⑬	398,400
小規模企業共済等掛金控除	⑭	
生命保険料控除	⑮	60,000
地震保険料控除	⑯	15,000
寡婦、ひとり親控除	⑰	
勤労学生控除	⑱	300,000
配偶者控除	⑲	330,000
配偶者特別控除	㉒	
扶養控除	㉓	330,000
基礎控除	㉔	430,000
⑬から㉔までの計	㉕	1,863,400
雑損控除	㉖	
医療費控除	㉖	130,000
合計(㉕+㉖+㉗)	㉘	1,993,400

申告書(おもて)

手順3

収入金額等

個人住民税(町・道民税)申告の手引き1ページ「収入金額の種類と所得金額の計算方法」の「収入金額の種類」を参考にしながら、記入してください。

手順4

所得金額

個人住民税(町・道民税)申告の手引き1ページ「収入金額の種類と所得金額の計算方法」の「所得金額の計算方法」を参考にしながら記入してください。

※給与所得の計算は手引き2ページを、公的年金に係る雑所得の計算は3ページを参考にしながら記入してください。

手順5

所得控除(所得から差し引かれる金額)

個人住民税(町・道民税)申告の手引き5ページから11ページを参考にしながら記入してください。

※裏面にも記載する欄がありますのでご注意ください。

申告書(うら)

給与収入

給与収入がある場合、勤務先名、所在地、電話番号、期間、収入金額を記入してください。

配当所得

配当の収入がある場合、配当の種類（出資、株式等）、所得の生ずる場所（会社名等）、支払確定年月、収入金額、必要経費、差引所得金額を記入してください。

専従者給与

専従者がいる場合、氏名、続柄、生年月日、従事月数、専従者給与支払額を記入してください。

配当割・所得割控除

特定配当や特定株式の所得がある方で、所得割控除がある場合当てはまる欄に記入してください。

所得金額調整控除

給与や年金の所得がある方で、所得金額調整控除がある場合に記入してください。

6 給与収入の内訳					裏
勤務先名	勤務先所在地	電話番号	期間	収入金額	
〇〇食品株式会社	芽室町西〇条〇丁目〇番地	0155-△△-△△△△	1月~12月	6,000,000	円
			月~月		円

7 事業・不動産所得に関する事項				
所得の種類	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費	青色申告特別控除額
		円	円	

8 配当所得に関する事項					
配当所得の種類	所得の生ずる場所	支払確定年月	収入金額	必要経費	所得金額 (収入金額-必要経費)
出資配当	△△証券株式会社	20××・6	300,000	0	300,000

9 公的年金等収入に関する事項				
国民年金	厚生年金	公的年金収入合計	公的年金所得金額	
円	円	円	円	円

10 雑所得(公的年金等以外)に関する事項				
所得の種類	所得の生ずる場所	その他	必要経費	差引所得金額 (収入金額-必要経費)
		円	円	円

11 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項					
	収入金額	必要経費	差引金額 (収入金額-必要経費)	特別控除額	所得金額 (差引金額-特別控除)
総合譲渡	円	円	円	円	円
短期	円	円	円	円	円
長期	円	円	円	円	円
一時	円	円	円	円	円

12 事業専従者に関する事項					13 別居の扶養親族等に関する事項	
氏名	続柄	生年月日	従事月数	専従者給与(控除)額	氏名	住所
		明・大・昭 平・令		円		
個人番号				円	個人番号	
		明・大・昭 平・令		円	個人番号	
個人番号				円	個人番号	

14 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項		15 寄附金に関する事項	
特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、下の各欄に配当割額及び株式等譲渡所得割額を書き入れてください。	配当割額	控除額	都道府県、市区町村分(特例控除対象)
	円	円	都道府県、市区町村分(特例控除対象)
			都道府県
			市区町村

16 所得金額調整控除に関する事項						
氏名	続柄	生年月日	特別障害者に該当する場合	総所得金額	別居の場合の住所	

※課税収入があった方は、こちらの欄への記入は不要です。

事業収入

営業、農業、不動産の収入がある場合、所得の種類（保険外交員、農業等）、所得の生ずる場所（住所）、収入金額、必要経費、青色申告特別控除額を記入してください。

公的年金収入

公的年金がある場合、当てはまる年金の欄に収入金額、公的年金収入合計額、公的年金所得金額を記入してください。

雑収入(公的年金以外)

雑収入がある場合、所得の種類、所得の生ずる場所、収入金額、必要経費、差引所得金額を記入してください。

総合譲渡・一時所得

総合譲渡、一時所得がある場合、当てはまる欄に収入金額、必要経費、差引金額、特別控除金額、所得金額を記入してください。

扶養親族(別居の場合)

別居の扶養親族がいる場合、氏名、住所、個人番号(マイナンバー)を記入してください。

寄附金控除

昨年中に寄附した金額がある場合、当てはまる欄へ寄附した金額を記入してください。